



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社

コード番号 4578 URL <http://www.otsuka.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 達夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部 IR担当部長

(氏名) 木村 琢磨

TEL 03-6361-7411

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	323,526	12.3	50,544	3.4	56,821	16.6	39,703	24.4
25年3月期第1四半期	288,001	△0.1	48,861	5.4	48,732	5.3	31,929	2.5

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 57,049百万円 (37.9%) 25年3月期第1四半期 41,365百万円 (11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	72.61	72.31
25年3月期第1四半期	57.36	56.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,805,838	1,343,963	73.5	2,450.02
25年3月期	1,779,207	1,325,071	73.7	2,381.64

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,326,716百万円 25年3月期 1,310,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	30.00	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	672,000	12.2	103,000	10.2	107,000	12.0	73,000	16.5	134.16
通期	1,370,000	12.5	205,000	20.8	210,000	13.8	138,000	12.7	254.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	557,835,617 株	25年3月期	557,835,617 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	16,323,323 株	25年3月期	7,593,160 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	546,768,504 株	25年3月期1Q	556,560,558 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年8月8日(木)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当第1四半期連結累計期間における売上高は323,526百万円（前年同四半期比12.3%増）となり、営業利益は50,544百万円（同3.4%増）、経常利益は56,821百万円（同16.6%増）、四半期純利益は39,703百万円（同24.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上高	224,113	68,341	11,087	31,675	△11,691	323,526
営業利益又は 営業損失（△）	55,948	5,135	△686	1,885	△11,738	50,544

① 医療関連事業

中枢神経領域では、世界60カ国・地域以上で販売する抗精神病薬「エビリファイ」は、グローバルで引き続き業績を拡大し、前年同四半期比20%以上の伸長率となりました。米国では、大うつ病補助療法や双極性障害の処方拡大等により、売上は前年同四半期比20%以上伸張し、2012年10～12月に続いて2013年1～3月においても全米の医薬品売上で1位*1となりました。欧州では、非定型抗精神病薬総市場が低迷する中「エビリファイ」は双極性障害躁症状の処方拡大等により売上を拡大しました。また、2013年4月からルンドバックA/Sと「エビリファイ」の共同販売を開始しました。アジアでは、大うつ病補助療法や韓国での小児（トレット障害）領域での処方拡大等により継続して売上を拡大しています。日本では、統合失調症に加え双極性障害躁症状とOD錠（口腔内崩壊錠）の処方拡大等により、順調に売上を拡大しています。また、うつ病・うつ状態の適応追加の承認を2013年6月に取得しました。

ルンドバックA/Sとのアライアンスの取り組みとして、アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」を2013年3月に米国で販売開始し、順調に処方を拡大しています。

日本でユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、順調に売上を拡大し、前年同四半期比で50%以上の伸張率となりました。また、4歳以上の小児での適応（小児用法・用量の追加）が2013年5月に承認されるとともに、新剤型となる「イーケプラドライシロップ50%」の販売承認を2013年6月に取得しました。2013年2月に発売した世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応で順調に処方を拡大しています。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されているファースト・イン・クラスの自社創薬品であるバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」（一般名トルバプタン）は、経口水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透し、グローバルの売上は前年同四半期比90%以上の伸張率となりました。日本では、高齢者への対応など、従来製剤の半分の含有量の「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売しました。また、トルバプタンは、治療薬が全くない常染色体優性多発性嚢胞腎（ADPKD）の初めての治療薬として米国FDAへの承認申請を行い、2013年4月に申請が受理されました。日本でもADPKDの効能追加を2013年5月に申請しました。

抗血小板剤「プレタール」は、日本ではジェネリックの影響を受けましたが、売上は前年同四半期比でほぼ横ばいと堅調に推移しました。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、日本では「ティーエスワン配合OD錠T20・T25」を2013年6月に発売しましたが、競合品の影響で主に胃がんでの処方減少により前年同四半期比で減収となりました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2013年6月末現在世界22カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、ともに競合品の影響を受け前年同四半期比で減収となりました。5-HT3受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」は順調に処方が増加して売上を拡大し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2013年2月の胃癌と非小細胞肺癌の効能追加などにより前年同四半期比で二桁の伸長率で売上を拡大しました。BMS社*2と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての堅調な業績拡大に加え、売上に応じて当社が受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより、分配金が前年同四半期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、当社及びパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。2013年4月1日からは米国・カナダに続き、日本・アジアでも大塚製薬(株)が単独で事業展開を始めました。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、ジェネリックの影響を受け売上は前年同四半期を下まわりましたが、国内医薬品処方件数第4位*3を維持しています。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」が順調に処方拡大し、売上は前年同四半期を大幅に上回りました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、2012年4月の病棟薬剤業務の診療報酬化に伴い、微量元素の調剤業務の軽減や利便性などが病院薬剤部等に評価され、新規採用や処方拡大が進み、前年同四半期比で売上が拡大しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は224,113百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は55,948百万円（同5.5%増）となりました。

*1：©2013 IMS Health MIDAS Quantum 1Q/2013 Sales dataをもとに作成 無断転載禁止

*2：ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

*3：©2013 IMSジャパン（株）MDI2012年をもとに作成 無断転載禁止

② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、国内において軽やかな甘さと後味がすっきりとしたカロリーオフの「ポカリスエット イオンウォーター」を2013年4月に発売しました。機能性はそのままに、飲料シーンや嗜好による選択が可能になったことでブランドの再認識にも繋がり、販売数量は前年同四半期比で二桁上昇という力強い伸びを見せました。17カ国・地域で展開する海外においては、インドネシアに加え、中国においても積極的な営業活動により、継続して販売数量が拡大しています。

大塚グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「Soylution」で大豆関連事業を推進しています。世界11カ国・地域で展開する大豆バー「ソイジョイ」は、日本においては、新アイテム「ソイジョイ ピーナッツ」を2013年4月に発売し、新規ユーザーが大幅に増加したことで販売数量は前年同四半期比30%以上の伸びを見せました。大豆炭酸飲料「ソイッシュ」、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を合わせた3製品による顧客育成活動は、大豆の研究者によるセミナーに加え、大豆の栄養機能を広く一般生活者に理解してもらうための食育活動にも幅を広げて取り組んでいます。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして7品目が選ばれ*4、2007年から5年連続米国店頭販売No.1サプリメント*5である米国ファーマバイト社の「ネイチャーメイド」は、米国東側アラバマ州に新たな生産拠点となる工場を2013年6月に竣工し、生産体制を強化しました。さらに、グミや口腔内崩壊錠など新しいタイプのサプリメントを発売し、研究開発においても強化を図っています。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、製品特長を分かりやすく表現したプロモーション活動の継続が奏功し、主婦層の認知率向上、消費拡大に繋がり販売数量が前年同四半期比で増加しました。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテSASは、砂糖不使用製品やグルテンフリー食品関連事業が引き続き堅調に推移しています。日本国内では、「Gerble」（ジェルブレ）が、フランスダイエット食品市場No.1*6を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinea」（ジャリネア）とともに全国での取扱い店舗数が引き続き順調に拡大しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品（コスメディクス）事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS（ウル・オス）」が、新アイテム「日やけ止め」に加え、猛暑によるリフレッシュシート、スキンウォッシュなどの好調もあり前年同四半期比二桁増の力強い伸びとなりました。健康で美しい肌を求めた女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増大と高いリピート率から順調にロイヤルユーザーを増やしています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、流通在庫の適正化等により、前年同四半期の販売数量を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は68,341百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は5,135百万円（同6.1%減）となりました。

*4：2012年度版Pharmacy Times

*5：米国店頭販売シェアNo.1（2006-2010年ニールセンデータ：スーパー/ドラッグ/量販店/会員制流通市場販売シェア）

*6：IRI Value Share of market-Total 2011

③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化し、ブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前年同四半期比で二桁の増加となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続しましたが、販売数量は前年同四半期比で微減となりました。「ボンカレーゴールド」は、発売45周年にあたり、箱ごとレンジ対応に進化するとともに、2013年6月に「ボンカレーゴールド超熱辛」を新発売しました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は11,087百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業損失は686百万円（前年同四半期は営業損失302百万円）となりました。

④ その他の事業

機能化学品分野では、自動車分野での北米の復調により摩擦材用「ティスモ」「テラセス」が堅調に推移しました。一方、長引く欧州経済危機の影響を受け、タイヤ用原料等の販売数量は減少しましたが、全体としては前年同四半期比で増収となりました。ファインケミカル分野では、医薬中間体「DACTA」の販売数量減少により前年同四半期比で減収となりました。

運輸・倉庫業では、医薬品や飲料等の取扱数量が増加し、前年同四半期比で増収となりました。通販サポート事業においても取扱件数増加により二桁の増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は31,675百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は1,885百万円（同35.8%増）となりました。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は51,474百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」 「Abilify Maintena (米国)」 (アリピプラゾール)	<日本> ・「エビリファイ」：うつ病・うつ状態の効能追加で2013年6月に承認を取得しました。
	「イーケブラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・4歳以上の適応(小児用法・用量の追加)で2013年5月に承認を取得しました。 ・「イーケブラドライシロップ50%」の製造販売承認を2013年6月に取得しました。 ・「レベチラセタム注射剤」をてんかん部分発作の適応症で2013年6月に承認申請しました。
がん・がんサポーターティブ領域	「ティーエスワン」	<日本> ・「ティーエスワン配合OD錠 T20・T25」を2013年6月に発売しました。
	「イーフェンバックル錠」 (フェンタニルクエン酸塩) OVF	<日本> ・強力オピオイド鎮痛剤を定時投与中の癌患者における突出痛の鎮痛の適応で2013年6月に承認を取得しました。
	OPB-111077	<アジア> ・固形がんを対象としたフェーズI試験を2013年6月に開始しました。
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<米国> ・常染色体優性多発性嚢胞腎(ADPKD)の効能追加を申請し、2013年4月にFDAに受理されました。 <日本> ・常染色体優性多発性嚢胞腎(ADPKD)の効能追加を2013年5月に申請しました。 ・「サムスカ錠15mg」の低含有量製剤として「サムスカ錠7.5mg」を2013年6月に発売しました。

② 診断薬分野

ODK-0902(インフルエンザ菌ELISAキット「オーツカ」)を、2013年4月に発売しました。ODK-1003(WT1 mRNA測定キットII「オーツカ」)が、2013年5月に製造販売承認を取得しました。

医療関連事業における研究開発費は49,476百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

機能性飲料では、ポカリスエットの機能は維持しながら、軽やかな甘さとカロリーオフを追求した「ポカリスエット イオンウォーター」を新たに開発しました。

徳島の製品開発研究部門では、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,009百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、167百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他事業における研究開発費は、820百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,805,838百万円(前連結会計年度末は1,779,207百万円)となり、26,630百万円増加しました。その内訳は、流動資産が20,311百万円の増加、固定資産が6,313百万円の増加、繰延資産が4百万円の増加であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,100,954百万円(前連結会計年度末は1,080,642百万円)となり、20,311百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び預金が6,856百万円の減少、受取手形及び売掛金が5,329百万円の減少、有価証券が6,320百万円の増加、たな卸資産が11,249百万円の増加、その他流動資産が14,990百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は704,812百万円(前連結会計年度末は698,498百万円)となり、6,313百万円増加しました。その主たる内訳は、投資有価証券が13,502百万円の減少、有形固定資産が15,660百万円の増加、無形固定資産が3,012百万円の増加となっております。

② 負債の部

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は356,451百万円(前連結会計年度末は346,472百万円)となり、9,979百万円増加しました。その主たる内訳は、法人税等の納付に伴い未払法人税等が23,282百万円減少し、賞与引当金が10,203百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が15,456百万円、その他流動負債が29,057百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は105,423百万円(前連結会計年度末は107,664百万円)となり、2,241百万円減少しました。その主たる内訳は、退職給付引当金が2,712百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は1,343,963百万円(前連結会計年度末は1,325,071百万円)となり、18,892百万円増加しました。その主たる内訳は、自己株式の取得30,000百万円及び配当金の支払16,507百万円、四半期純利益39,703百万円の計上等により株主資本が961百万円増加したこと、為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が15,257百万円増加(純資産のプラス)したこと、及び少数株主持分が2,673百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2013年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,380	407,523
受取手形及び売掛金	318,087	312,758
有価証券	137,768	144,089
商品及び製品	71,243	77,539
仕掛品	25,842	29,687
原材料及び貯蔵品	35,266	36,375
その他	78,597	93,588
貸倒引当金	△543	△606
流動資産合計	1,080,642	1,100,954
固定資産		
有形固定資産	275,967	291,627
無形固定資産		
のれん	37,787	37,746
その他	36,062	39,116
無形固定資産合計	73,850	76,862
投資その他の資産		
投資有価証券	276,296	262,793
出資金	31,574	30,993
その他	43,164	44,349
投資損失引当金	△1,569	△1,018
貸倒引当金	△785	△796
投資その他の資産合計	348,680	336,321
固定資産合計	698,498	704,812
繰延資産	66	71
資産合計	1,779,207	1,805,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,523	112,979
短期借入金	51,789	52,873
未払法人税等	33,514	10,232
賞与引当金	15,928	5,724
その他の引当金	2,399	267
その他	145,317	174,374
流動負債合計	346,472	356,451
固定負債		
長期借入金	6,251	8,454
退職給付引当金	40,570	37,858
その他の引当金	3,107	2,493
負ののれん	24,005	23,389
その他	33,729	33,227
固定負債合計	107,664	105,423
負債合計	454,136	461,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,423	512,992
利益剰余金	768,314	796,574
自己株式	△18,392	△48,259
株主資本合計	1,342,036	1,342,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,284	8,273
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	△39,823	△24,564
その他の包括利益累計額合計	△31,539	△16,281
新株予約権	104	104
少数株主持分	14,468	17,141
純資産合計	1,325,071	1,343,963
負債純資産合計	1,779,207	1,805,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	288,001	323,526
売上原価	92,580	98,451
売上総利益	195,420	225,075
販売費及び一般管理費		
販売促進費	37,837	35,072
給料及び賞与	20,491	25,390
賞与引当金繰入額	2,661	3,353
退職給付費用	1,891	964
のれん償却額	1,222	1,038
研究開発費	36,430	51,474
その他	46,023	57,237
販売費及び一般管理費合計	146,558	174,530
営業利益	48,861	50,544
営業外収益		
受取利息	364	277
受取配当金	789	508
負ののれん償却額	616	616
持分法による投資利益	453	577
為替差益	—	4,637
その他	757	403
営業外収益合計	2,980	7,021
営業外費用		
支払利息	454	388
為替差損	2,538	—
その他	117	355
営業外費用合計	3,110	744
経常利益	48,732	56,821
特別利益		
固定資産売却益	87	178
投資有価証券売却益	26	—
子会社株式売却益	—	257
その他	5	21
特別利益合計	119	457
特別損失		
固定資産除却損	135	131
減損損失	63	92
投資有価証券評価損	173	17
その他	24	7
特別損失合計	396	248
税金等調整前四半期純利益	48,454	57,031
法人税、住民税及び事業税	13,483	11,454
法人税等調整額	2,809	5,555
法人税等合計	16,293	17,009
少数株主損益調整前四半期純利益	32,161	40,021
少数株主利益	232	317
四半期純利益	31,929	39,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,161	40,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,496	△34
繰延ヘッジ損益	△6	8
為替換算調整勘定	5,834	11,078
持分法適用会社に対する持分相当額	4,873	5,975
その他の包括利益合計	9,204	17,028
四半期包括利益	41,365	57,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,703	56,051
少数株主に係る四半期包括利益	661	998

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2013年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,784,800株、29,999百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が54,770株、132百万円あった結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は16,323,323株、48,259百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	195,153	62,131	11,928	18,787	288,001	—	288,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,115	555	9,525	11,195	△11,195	—
計	195,153	63,247	12,483	28,312	299,197	△11,195	288,001
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	53,045	5,470	△302	1,388	59,601	△10,739	48,861

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△10,739百万円には、セグメント間取引消去111百万円、各セグメントに配分していない全社費用△10,850百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	224,113	66,885	11,055	21,472	323,526	—	323,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,455	32	10,203	11,691	△11,691	—
計	224,113	68,341	11,087	31,675	335,218	△11,691	323,526
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	55,948	5,135	△686	1,885	62,282	△11,738	50,544

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△11,738百万円には、セグメント間取引消去145百万円、各セグメントに配分していない全社費用△11,884百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

企業結合等関係

当社の連結子会社である㈱大塚製薬工場は、2012年12月7日開催の取締役会において、インドの輸液及び医薬品製造・販売会社であるクラリス・ライフサイエンス(以下、「クラリス社」)が新設する輸液事業会社(以下「クラリス大塚」)に三井物産㈱と共同で資本参加することを決議し、これに関する契約を締結しております。当契約に基づき、クラリス社は、2013年7月31日付で同社の保有する輸液事業を合弁会社(クラリス大塚)に事業譲渡し、㈱大塚製薬工場は三井物産㈱とともに、クラリス大塚が実施する第三者割当増資を引き受けました。なお、当該企業結合の結果、クラリス大塚の株式保有比率は、㈱大塚製薬工場60%、三井物産㈱20%、クラリス社20%となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クラリス大塚

事業の内容 基礎輸液・臨床栄養製品の製造販売

② 企業結合を行なった主な理由

今後、成長が期待されるインド医薬品市場における輸液事業での市場参入を目的としております。

③ 企業結合日

2013年7月31日

④ 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である㈱大塚製薬工場によるクラリス大塚の第三者割当増資の引受けによる株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

クラリス大塚

⑥ 取得した議決権比率

60.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である㈱大塚製薬工場がクラリス大塚の第三者割当増資を引受け、株式を取得することにより、議決権の過半数を支配するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金 13,315百万円

取得に直接要した費用：現時点では、確定しておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんのご金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

② 償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。